

平成13年12月26日

報道機関 各位

広島大学総務部大学情報室長
西田良一

平成14年度概算要求内示主要項について

このことについて、別紙のとおり送信いたします。

なお、お問い合わせについては、各事項ごとに照会先を掲載しておりますので
直接ご連絡ください。

[発信枚数;A4版 11枚(本票含む)]

○[平成14年度概算要求内示主要項](#)

平成13年12月26日
広島大学

広島大学における平成14年度概算要求内示の主な事項は下記のとおりであり、関係書類を送付します。

記

1. 大学院講座化に伴うもの

- 医学系研究科 (M 34, D 76) \leftarrow 医歯薬学総合研究科(新設)
 (保険学専攻を除く) \rightarrow (M 43, D 115)
 歯学研究科 (D 30) \leftarrow

「医学系研究科」保健学専攻は、「保健学研究科」保健学専攻へ改称

- 生物圏科学研究科 (M 99人, D 29人 \rightarrow M 125人, D 62人)

関連学部の入学定員の改訂

- 生物生産学部 Δ 10人

2. 学外の研究機関との連携による大学院教育の推進(連携大学院方式)

- 国際協力研究科 開発科学専攻 M 1人, D 1人

3. 第3年次編入学定員の増(10人), 第1年次入学定員の減(Δ 10)

- 経済学部 昼間コース 第3年次編入学定員の増 10人
 夜間主コース 第1年次入学定員の減 Δ 10人

4. 教育実習施設の新設

- (教育学研究科) 心理臨床教育研究センター

Δ 1 Δ 1 Δ 2
 教授 1人, 助手 1人 計 2人
 客員(教授1人)

5. 全国共同利用施設の新設

- 全国光科学研究センター(学内共同教育研究施設からの改組転換)

Δ 2 Δ 2 Δ 2 Δ 6
 教授 3人, 助教授 3人, 助手 1人, 計 7人
 Δ 3 Δ 1
 客員(教授 3人, 助教授 1人)
 基礎研究部門, 放射光装置研究部門, 光源加速器研究部門, 客員部門

6. 診療科及び特殊診療施設の新設・整備

- 歯学部附属病院

Δ 32
 ・診療科の再編成 32人
 (11診療科 \rightarrow 3診療科)
 Δ 10
 ・口腔総合診療部の新設 10人

△ 5
・地域連携歯科医療部の新設 5人

△20 △27 △47
教授 1人, 講師 19人, 助手27人 計 47人

7. 研究所の改組・転換

○原爆放射能医学研究所

・名称変更 原爆放射能医学研究所 → 原爆放射線医科学研究所

・大部門の再編成(改組) 4大部門1附属施設 → 4大部門1附属施設

△13 △14 △2 △22 △51
教授 14人, 助教授 15人, 講師 2人, 助手 23人 計 54人

△2
外国人客員(教授 2人), 客員(教授2人)

[次ページへ](#)

[戻る](#)

○医歯薬学総合研究科の新設

(要求要旨)

近年、急速な国民の高齢化や生活習慣の変化は我が国における疾病構造を変化させ、高度で先進的な医療の開発が、社会から強く要請されている。

こうした社会の要請に応えるため、今後求められる医学・歯学・薬学の知識を統合した上で、全人的医療を行える医療人の育成等を目指し、医歯薬学総合研究科の基礎となる学部講座を大学院講座に転換し、現在の医学系研究科のうち、保健学専攻を除いた8専攻と歯学研究科1専攻から1研究科3専攻に改組・再編を行い、大学院に重点を置いた組織に整備することで、教育研究の更なる充実、発展を図る。

なお、医学系研究科には、保健学専攻が残ることから、医学系研究科を「保健学研究科」に改称する。

(入学定員要求内訳)

平成13年度

研究科・専攻名	入学定員	
	前期	後期
医学研究科	人	人
生理系専攻		14
病理系専攻		12
社会医学系専攻		8
内科系専攻		13
外科系専攻		17
分子薬学系専攻	10	3
生命薬学系専攻	8	2
臨床薬学系専攻	16	7
歯学研究科		
歯学系専攻		30
計	34	106

医学研究科	人	人
保健学専攻	34	17

平成14年度

研究科・専攻名	入学定員	
	前期	後期
医歯薬学総合研究科	人	人
創生医科学専攻		57
展開医科学専攻		46
薬学専攻	43	12
計	43	115

→

→

保健学研究科 (改称)	人	人
保健学専攻	34	17

本件に係る照会先
 ・保積 医学部総務課長
 TEL. 082-257-5004
 ・丹根 歯学部長
 TEL. 082-257-5600

[次ページへ](#) [前ページへ](#)

○生物圏科学研究科の整備

(要求要旨)

21世紀の生物圏科学研究科に求められるのは、地球規模で深刻化している環境問題と食糧問題への対応であり、急速に情報化・グローバル化が進展する社会にあつては、俯瞰的な視野をもって学際領域を統合的に理解し、問題解決に貢献できる人材を養成することである。

こうした社会の要請に応えるために、生物圏科学研究科の基礎となる学部講座を大学院講座に転換し、現在の4専攻(28教育研究分野+3講座)から3専攻(11講座)に改組・再編を行い大学院に重点をおいた組織に整備することで、教育研究の更なる充実と発展を図る。

(入学定員要求内訳)

平成13年度

専攻名	入学定員	
	前期	後期
環境計画科学専攻	20人	4人
生理機能科学専攻	16	3
生物生産学専攻	32	7
(独立専攻) 環境循環系制御学専攻	31	15
計	99	29

⇒

平成14年度

専攻名	入学定員	
	前期	後期
生物圏共存科学専攻	43人	21人
生物資源開発学専攻	51	26
環境循環系制御学専攻	31	15
計	125	62

○生物生産部入学定員の改訂

生物圏科学研究科の改組に当たり、生物生産学部生物学科の入学定員を10人減じる。

平成13年度

区分	入学定員
海洋生物生産学 生物圏機能学 畜産科学 食糧情報管理学 分子細胞機能学 食資源機能学	100人
共通	[10]
合計	[10] 100

→

平成14年度

区分	入学定員
生物圏環境学 海洋生物生産学 動物生産科学 食品科学 生物機能開発学	90人
共通	[10]
合計	[10] 90

[] 書きは、第3年次編入学定員で外数。

本件に係る照会先
・山本 生物生産学部長
TEL. 0824-24-7900

[次ページへ](#) [前ページへ](#)

○国際協力研究科 開発科学専攻

(要求要旨)

国際協力研究科開発科学専攻の経済開発分野は、アジアを中心とする発展途上国の経済社会発展に貢献できる人材の養成を行っているが、貧困問題、紛争、環境問題等に対処できる人材を養成することが重要であり、これに応えるためには、長年の研究調査実績を有している研究機関と協力することにより、大学院教育の充実を図ることが必要不可欠である。

アジアを中心とする発展途上国の歴史や現実に関して豊富な調査研究実績を持つ特殊法人 日本貿易振興会 アジア経済研究所と連携を組むことで、途上国の実態に促した教育のより一層の充実を図ることができる。

平成13年度				平成14年度			
研究科名	専攻名	入学定員		入学定員		⇒	
		博士課程 前期	博士課程 後期	博士課程 前期	博士課程 後期		
国際協力 研究科	開発科学 専攻	42人	21人	43人	22人		
	教育文化 専攻	28	14	28	14		
計		70	35	71	36		

本件に係る照会先
 ・中山 国際協力研究科長
 TEL. 0824-24-6900

[次ページへ](#) [前ページへ](#)

○第3年次編入学定員の増、第1年次入学定員の減

(要求要旨)

近年、生涯学習への社会的要請が高まる中で、高等専門学校や短期大学の卒業者を含む社会人に対し、多彩でより高度な教育が受けられる機会を提供することが、強く求められている。

このような需要の高まりを受けて本学においても経済学部において、第3年次編入学定員(10人)を設定する。

なお、編入学定員の設定に併せて同数の入学定員(第1年次分)を夜間主コースから削減する。

○経済学部

平成13年度		⇒	平成14年度		
区分	入学定員 第1年次		区分	入学定員	
経済学科 (昼間コース)	150人		経済学科 (昼間コース)	150人	10人

平成13年度			⇒	平成14年度		
区分	入学定員			区分	入学定員	
経済学科 (夜間主コース)	第1年次	第3年次編入学		経済学科 (夜間主コース)	第1年次	第3年次編入学
	70人	10人		60人	10人	

本件に係る照会先
・平木 経済学部長
TEL. 0824-24-7260

[次ページへ](#) [前ページへ](#)

○(教育学研究科)心理臨床教育研究センターの新設

(要求要旨)

近年、青少年の不登校、引きこもり、災害被災者や犯罪被害者の心理的支援、中高年層の鬱症状・生きがい喪失・自殺などの「心の問題」が顕著化してきている。従来はあまり指摘されなかった引きこもり、児童虐待等相談案内の多様化が進み、心理相談に応じることが極めて困難な状況になりつつある。これらの問題に対応するために、臨床心理相談の充実を図ることが必要である。

このような状況を踏まえ、心の問題に関する先端的援助技法の開発研究、高度な専門的対応と専門的援助を行い得る人材(臨床心理士)の養成と心理臨床家の再教育が急務である。

このため、専任教官、客員教授を配置し、指導体制を充実させることにより、大学院生に必要な実習・訓練時間を倍増し、優れた臨床心理士を養成するとともに、「心の問題」に対する社会的養成に応えるため「心理臨床教育研究センター」を設置する。

なお、従来の心理教育相談室の機能は、本センターが引き継ぐ。

本件に係る照会先
・利島 教育学研究科長
TEL. 0824-24-7600

[次ページへ](#) [前ページへ](#)

○放射光科学研究センターの新設
(学内共同教育研究施設から全国共同利用施設への改組転換)

(要求要旨)

放射光科学研究センターは、物質科学を中心とする基礎科学分野での放射光利用研究を推進しており、真空紫外線～軟X線域の高分解能低温光電子分光を用いた物質中の電子状態の解明等で世界レベルの優れた成果を上げているが、我が国が今後も、さらに物質科学における現在の先進性を維持し世界をリードするためには、早急に高度な観測システムを駆使した研究を発展させつつ、ナノ構造物質のサイエンスをはじめとする新しい学問分野を開拓するための研究体制を整備することが急務である。

現在、本センターは、固体物理学を中心とする物質科学の中核的な研究拠点であり、国内外の多数の研究者との共同研究による利用が行われており、国内はもとより世界的にも限られた研究資源であることから、日本放射光学会はもちろん国内の多数の研究者から全国共同利用施設化が要望されている。

このような背景及びこれまでの広島大学放射光科学研究センターの実績を踏まえ、放射光科学の一層の進展を目的として、基礎研究部門、放射光装置研究部門、光源加速器研究部門及び客員部門からなる全国共同利用施設「放射光科学研究センター」へ改組・転換するものである。

本件に係る照会先
・谷口 放射光科学研究センター長
TEL. 0824-24-6995

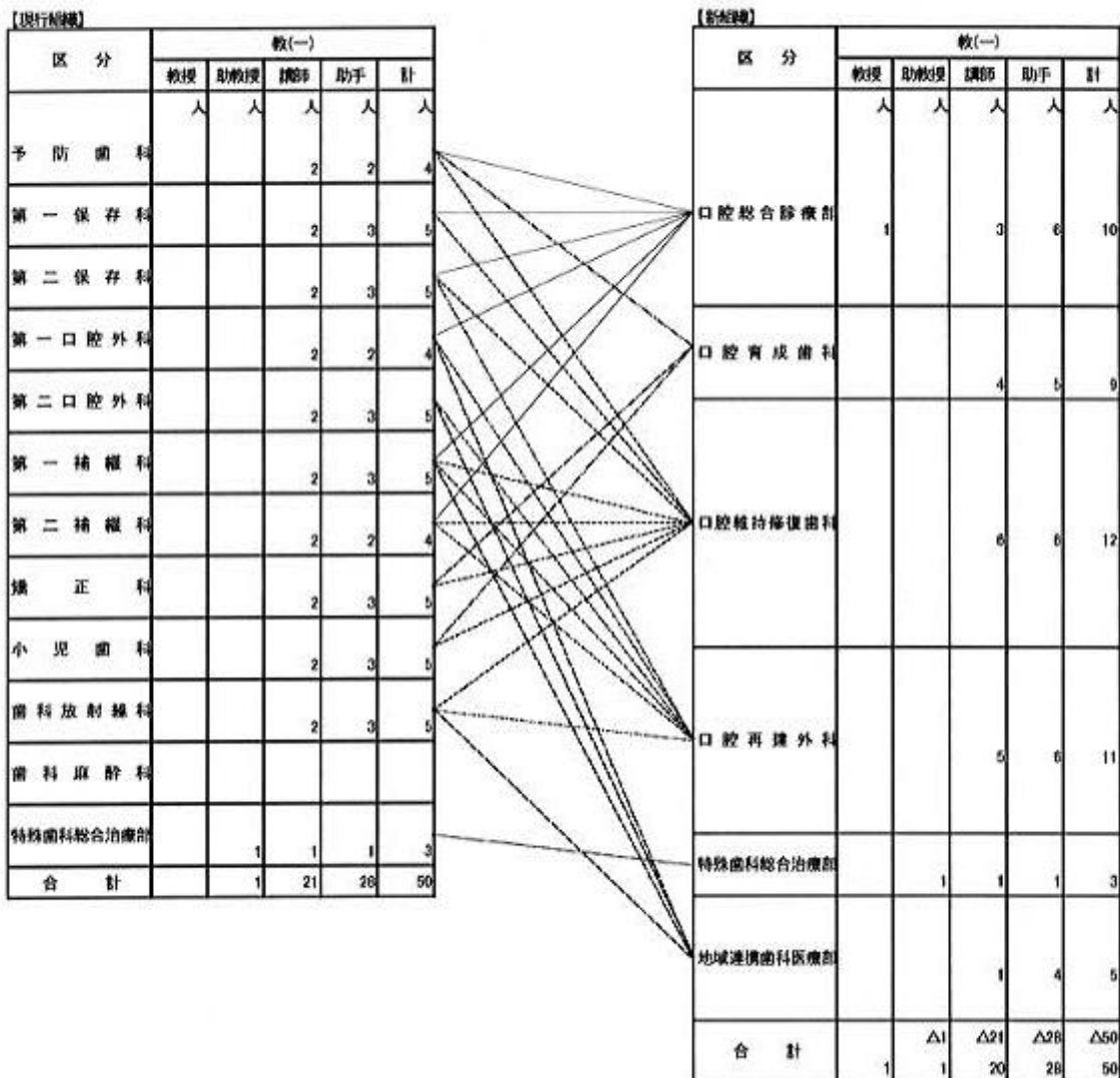
[次ページへ](#) [前ページへ](#)

○歯学部附属病院の再編成

(要求要旨)

歯科領域における疾病構造の変化に対応した診療体制の整備、臨床教育の充実化、更には、社会に開かれた地域の中核病院としての機能を高め、診療連携の推進等を図るため、次のとおり整備し、既存の11診療科を3診療科に再編、また、患者中心の診療を行うため新患者の受付となる口腔総合診療部及び地域と連携した歯科医療を行うための地域連携歯科医療部を設置する。

(移行図)



本件に係る照会先
赤川 歯学部附属病院長
TEL: (082) 257-5700

[次ページへ](#) [前ページへ](#)

○原爆放射能医学研究所の改組

(要求要旨)

原爆被爆者の高齢化に伴い、がんの発生率が増加傾向を示すと共に、生活習慣病の発症が増加傾向にあるほか、最近の医療の高度化や原子力産業の発展により、一般人などが被曝し急性放射線障害に罹る機会が益々増加していることから、早急にこれらの発症機構の解明と有効な治療法の開発等が社会から要請されている。

このため、ゲノム科学、再生医学、分子疫学等を導入し、「原爆放射線医科学 研究所」に名称変更する。

(移行図)

〔現行組織〕						〔新組織〕					
研究部門等	数 (一)					研究部門等	数 (一)				
	教授	助教授	講師	助手	計		教授	助教授	講師	助手	計
環境生物研究部門	4	3		5	12	ゲノム障害制御研究部門	4	4		6	14
放射線基礎研究分野						放射線ゲノム学研究分野					
環境疫学研究分野						ゲノム障害病理研究分野					
予防腫瘍研究分野						ゲノム応答研究分野					
放射線応答研究分野						分子疫がん制御研究分野					
分子生物研究部門	4	3		5	12	ゲノム疾患治療研究部門	4	4	2	6	16
分子病理研究分野						がん分子病態研究分野					
分子細胞遺伝研究分野						遺伝子診断・治療開発研究分野					
分子機能研究分野						血液内科研究分野					
分子生体制御研究分野						腫瘍外科研究分野					
社会医学研究部門	2	2		3	7	放射線再生医学研究部門	(1)	3		5	(1)
疫学・社会医学研究分野						細胞再生学研究分野					
環境情報計量生物研究分野						組織再生制御研究分野					
						幹細胞機能学研究分野					
						原子力災害医学研究分野					
病態治療研究部門	2	2	2	4	10	放射線システム医学研究部門	(1)	2		2	(1)
臨床第一(血液内科)研究分野						放射線分子疫学研究分野					
臨床第二(腫瘍外科)研究分野						計量生物研究分野					
						ゲノム発現情報研究分野					
附属国際放射線情報センター	(2)	1	4	5	(2)	附属国際放射線情報センター	(2)	1	2	4	(2)
放射線健康評価・国際放射線疫学						放射線健康評価・国際放射線疫学					
災害影響解析						災害影響解析					
放射線影響解析						放射線影響解析					
合計	(2)	13	14	2	22	(2)	Δ13	Δ14	Δ2	Δ22	(2)
							14	15	2	23	54

凡例：()内は客員分、○内は外国人客員分で外数。

□ は新増要員

本件に係る照会先
 神谷 原爆放射能医学研究所長
 TEL: (082) 257-5842 (研究室)

[前ページへ](#)